

全国厚板シヤリング工業組合

切板の需要動向

(H26.9.12)

1. 切断量の推移

(成品切板出荷+賃加工)

(単位:千ト)

項目	25年度			26年度		
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
無規格	63 (2)	78 (3)	89 (3)	58 (3)	70 (3)	70 (3)
規格	385 (58)	411 (74)	382 (64)	385 (63)	390 (62)	400 (62)
合計	448 (60)	489 (77)	471 (67)	443 (66)	460 (65)	470 (65)

(出所)・実績は全国厚板シヤリング工業組合「鋼板流通調査」結果による。

・カッコ内の数値は賃加工量で内数。

【コメント】

■ 26年度1Qの切断量(実績)は、前期比5.9%減(2期連続減)、前年比2.5%増(3期連続増)の443千トとなった。(6月時点の1Q想定値は440千ト。)

■ 26年度2Q(想定)は、460千ト程度(前期比+3.8%、前年比+2.7%)と想定。

・6月時点の2Q想定値は460千ト。

・7月154千ト(前月比+1.0%) + 8月(速報)150千ト(同▲2.6%) + 9月(想定)160千ト(同+6.7%) ≒460千ト。

・21年度2Q:406千ト・前期比▲6.7%、22年度2Q:531千ト・同+7.5%、23年度2Q:528千ト・同+8.2%、24年度2Q:450千ト・同▲9.5%、25年度2Q:448千ト・同+3.7%

■ 26年度3Q(想定)は、470千ト程度(前期比+2.2%、前年比▲3.9%)と想定。

・建設、建産機は前期比微増、その他分野は横ばいと想定。

・21年度3Q:468千ト・前期比+15.3%、22年度3Q:542千ト・同+2.1%、23年度3Q:512千ト・同▲3.0%、24年度3Q:432千ト・同▲4.0%、25年度3Q:489千ト・同+9.2%

(参考) 切断量の前年同期比の推移

20年度1Q:+6.3%、2Q:+6.6%、3Q:▲3.3%、4Q:▲24.8%

21年度1Q:▲34.1%、2Q:▲37.9%、3Q:▲25.0%、4Q:▲4.0%

22年度1Q:+13.5%、2Q:+26.3%、3Q:+15.8%、4Q:+10.1%

23年度1Q:▲1.1%、2Q:▲0.5%、3Q:▲5.6%、4Q:+1.4%

24年度1Q:+1.7%、2Q:▲14.7%、3Q:▲15.6%、4Q:▲22.4%

25年度1Q:▲12.9%、2Q:▲0.7%、3Q:+13.1%、4Q:+16.4%

26年度1Q:+2.5%、2Q(推):+2.7%、3Q(推):▲3.9%

2. 業 況

(要約)

総じて堅調な需要の下、シャー各社の仕事量は、5月を底に回復基調を辿っている。しかしながら在庫率は、昨年末から続く高い受入れ水準により高止まったまま推移している。これは①昨年からの回復した需要環境が今年度も拡大継続する期待感による仕入れ増と、②多方面における様々な制約による実仕事量の伸び悩みが主因となっているとみられる。

以上により、足元から年末にかけての各指標は、切断量：1.6～1.65万ト/月、出荷量：1.9～1.95万ト/月、月末在庫量：3.9～4.0万ト、在庫率：200～210%で推移すると想定される。(参考：26年1～8月切断量:15.2万ト/月、出荷量：18.6万ト/月)

厚板シャー業界を取り巻く状況を概観すると、足元の需要環境は、前回報告時点(6月)と同様、建設および建産機関連分野をはじめ総じて堅調を維持している。ただ、こうした中で、一般店売り分野は、一部地域に回復の兆しが窺えるものの、全体的には荷動きが低調で、今一つ盛り上がりを欠いている。

まず、建産機部門は、長期低迷が続く鉱山機械を除き、各分野・機種とも好調に推移している。当初懸念された消費税増税後の影響も、限定的かつ軽微にとどまったとみられる。

しかし生産拠点の海外シフトや部材の海外調達の動きに加え、新興国における政治経済情勢の不安定化等のリスクを内包しており、先行きへの懸念材料が根強く残る。

一方、建設関連分野は、鉄骨建築は、北海道・首都圏・名古屋地区を中心とした大型建築案件の着工が本格化しており、各地区のファブは大量の受注残を確保し高操業を続けている。また橋梁は、関係ファブが一定量の山積みを確保する中、シャーも昨年度後半分および本年度落札案件の製作に着手しており、3Q以降も安定的加工が見込まれている。

今後の見通しについては、①建産機部門は、都市再開発案件や震災復興需要の本格化、円安を追い風にした輸出増、設備投資関連分野の堅調持続などを背景に、全体としては引き続き堅調に推移するとみられる。②建築・橋梁分野については、大型再開発案件の着工が本格化していることや、橋梁は本年度の入札量が震災復興案件を含め昨年度を上回る見通しであることや、25年度下期の落札案件に加え、本年度落札案件の製作加工が全国で開始されていることから、建築・橋梁全体では本年度3Qも増加基調で推移するとみられる。但し、今後大型建築案件においては、工事が地下部から上層部に移行する物件が多いことから、Sファブの仕事量が3Q～4Qにかけ端境期を迎えるとみられ、この動向を注視する必要がある。

こうした需要回復局面のもと、母材の入手難・納期の長期化等材料面の不安に加え、人手不足、ファブの能力不足による工事遅延、原燃料や輸送コストの上昇など、経済活動の足枷となる要因が顕在化している。

今後、シャー各社は、永年の悲願である適正加工賃の確保、および材料値上げ分の転嫁など、採算性改善に向け不退転の決意で臨むこととしている。

また、全国のシャ―各社からの情勢報告を整理すると概要以下の通り。(9/4 市場委員会)

【北海道】鉄骨は、26年1～7累計で9.5万ト、前年比+28.2%と大幅に増加。26年度の鉄骨需要は目標の20～21万ト(道内及び本州物件)をクリアすることが確実視されており、地域全体の鉄骨マーケットは明るさを取り戻している。ファブ各社の受注残は飽和状態にあり、受注単価も緩慢ながら上昇傾向にある。関係シャ―もフル稼働が続いているもののコストアップ要因等から適正利潤確保が難しく、経営環境は依然厳しい。

一方橋梁は、26年度計では1.1万ト程度と前年比減少が見込まれている。

【東北】東北地区のシャ―稼働は、1Q70～80%、足元7～8月は100%を超えている。9月以降も高稼働が続く見通し。理由は①春先加工案件が漸く動き出したことと、②関東案件(BH主体)の増加等が重なったためである。復興案件は病院、物流倉庫が目立ち、特に病院はS造が採用されている。ホテル・マンション・テナントビルの新築は少ない。至る所で復興工事は進んでいるが、急ピッチという印象はなく、現在の仕事量が先々続いていくのが理想といった業者の姿勢がうかがえる。マクロ需要とは違った現実があり、先行きは不透明。

【東京】鉄骨需要は大型再開案件を中心に増勢持続。なお、Sファブの工事(地下部)は年度後半以降端境期に入るが、Hファブ等がピーク(地上部)を迎えるため、切板需要全体から見れば大きな落ち込みにはならない模様。一方橋梁は低調ながら一定量は確保する見込み。建産機は、鉱山機械など一部品種を除き好調に推移しており、当初懸念された消費税増税後の影響も軽微にとどまっている。堅調なヒモ付き系シャ―に対し、店売り系シャ―の受注は、全体的に今一つ盛り上がりを欠いている。

【新潟】26年度の鉄骨量は、前年度(89千ト)を上回る95千トが予想されているが、足元7-9月期は前年同期比11%減とややスローダウンしている。民間設備投資関連(工場・倉庫)や病院建設が動き出しているが、大口案件が少なく、関東案件を取り込むファブが増加している。一方橋梁は大型案件を県内業者が落札し、中小案件も発注予定であり、今後の増加が期待される。Hファブの稼働は、来年夏までの受注残を持ち、フル稼働。シャ―稼働は、店売り分野が低調で、若干の回復にとどまっている。こうした中シャ―各社は、加工賃の是正が思うように進まず、採算面で苦慮している状況が続いている。

【東海】鉄骨関連の仕事量は回復基調にある。地元ファブ(HおよびMグレード)の山積みも着実に増加しているが、工事承認遅れや現場の人材・管理能力不足等により、工期の遅れやズレが多発している。このためファブからの発注の増減が激しく、シャ―は納期対応に苦慮している。シャ―によっては加工賃が確保できる物件などを選別受注している模様で、シャ―の稼働は平均80%程度である。下期以降も鉄骨需要の増加が期待できるが、これが地元シャ―にどれ位つながるかは不透明。採算状況は、多品種・小ロット、短納期対応の早出・残業による生産性悪化で厳しさ続く。下期以降の加工賃は正に期待。

一方建産機関連は、ヒモ付き系シャ―は引き続き好調を維持しており、店売り系シャ―の仕事も6月～8月にかけて回復の兆しが出てきている。

【大阪】橋梁は、4月以降順調に仕事が出ている。国交省案件等の入札が実施されており、各ファブとも受注しているため、年度内の仕事は確保できる見込み。

鉄骨は、フェスティバル西地区関連の切板加工が下期以降本格化するが、大型物件は少なく、首都圏案件を加工している。建機は、小型ショベルを中心に引き続き堅調に推移。

一般店売り分野は、4～6月期に比べると、若干持ち直してきたが、数量的には依然低レベル。

【九州】建築系ファブは、本年度下期も秋口以降関東案件が動き、高稼働を継続する見込み。

シャーも26年度上期中は高稼働が続く見込み。しかし人件費・輸送費・電力料金等のコストアップ要因が完全に転嫁できていないため、採算的には厳しい状況にある。今後関東案件の比率がさらに上昇するとみられる。橋梁は昨年受注分の加工が上期以降入っており、ファブの山積みは昨年よりも高い。

中手造船は、総じて昨年より受注を増やしており、手持ち工事量は、向こう2～3年分は確保している。しかし2014～15年度に完工される船価は概ね低価で業績面は厳しい。2016年度完工の船価は改善傾向にあるが、人手不足や資機材の需給タイト化が建造ピッチに水を差している。2014年7月以降の契約船に適用される新騒音規制は、2万トンの船舶に適用されるため、当地区への影響は大きい。

次に、需要動向を概観すると、

(1) 建設機械は、7月の出荷金額（建機工業会統計）は、内外需とも堅調で、トータルで前年比4.9%増と、12か月連続で前年水準を上回って推移している。機種別にみると、①主力の油圧ショベルは、量産機種の中型は、消費税増税の影響は当初予想より軽微にとどまり、大型・小型も増加基調にある。しかし小型機種の増勢は、排ガス規制の猶予期限（本年10月末）までとみられ、それ以降の反動減が懸念される。

②建設用クレーンは、公共事業や都市再開発を中心とする建設工事の本格化、中古機械価格の上昇、円高修正による輸出増等により、好調を継続。

③ダンプ・トレーラーは、国内向けダンプは、各メーカーとも約1年以上の受注残を抱え、長期にわたり好調持続が見込まれる。また米国向けの30トンの40トンダンプも急増しているほか、重機積載用トレーラーの受注も高水準を継続。

重電関係は、内外向け火力発電関連が内外需とも好調に推移し、変圧器関連もこれから本格化するとみられ、今後の重電分野に寄せる期待は大きい。

鉱山機械は、主要資源国のインドネシア、豪州向けが大きく落ち込んだまま推移しており、一部東南アジア向け受注が増加しているものの、主要国の設備投資が回復しない限り、低迷は更に長期化しそうである。

(2) 建設分野については、まず橋梁は、関東・関西・九州地区におけるファブの山積みは一定量を確保しており、シャーの加工量も昨年度後半分および本年度落札案件の製作に着手しており、3Qは増加するとみられる。

一方、建築鉄骨は、北海道・首都圏・名古屋地区をはじめとする大型再開発案件の着工が本格化している。また各地とも小型案件（病院、物流倉庫、工場等）の鉄骨需要は旺盛で、Hグレード以下の中小ファブ稼働の繁忙が続いている。こうした状況下、①首

都圏の高層建築案件の多くが、地下部から上層部に工事が移行するため、Sファブの稼働が3Q以降端境期に入り、②上層部は、全国のHファブを中心に対応することになるが、③全国ベースみた切板需要量はあまり変わらないと見込まれる。

シャー加工量は、着工遅れや切板明細の発注遅れなど懸念材料もあるが、3Q以降も堅調に推移すると予想される。

(3) 一般店売り分野については、店売り主体に営業をしているシャーは、4～6月期を底にやや回復傾向にあるものの、今一つ受注が盛り上がっていない。実需面で堅調である、建産機や首都圏の大型再開発物件もSファブ中心にヤマ高であり、こういった仕事を取り込んでいるシャーは、消費税増税後の4月～5月も仕事量の落ち込みはなかったようである。このように、どのようなユーザーの供給系列に入っているかということで繁閑の差が出ている。しかし、今後建築をはじめ各分野の需要には期待が持てるとの見通しが強くなっているため、店売り主体のシャーも、もう少しの辛抱である。

次に、母材供給面については、国内のメーカー・ロールは、輸出量の安定確保に加え、エネルギー、造船、建築土木、建機向けを中心とする内需増大により、一段とタイト化しているようである。また、ミル各社は、内外需の増勢が続く中、設備の定期炉修の実施や一部メーカーによるシフトダウンが継続されていると伝えられる。

こうした状況下、各ミルは、25年年初より店売り向けを皮切りに、厚板価格の段階的値上げを発表してきた。今後も、紐付き価格の進捗を含め、メーカーの価格対策の動向に注目したい。

シャー各社は、母材値上げ分のユーザー転嫁を最優先課題として、目下それに取り組んでいる最中である。しかし転嫁状況は依然途上にあり、完遂にはまだ相当の時間を要しそうである。

今後の価格転嫁の浸透には、厚板需給の安定と、メーカーの販価是正スタンスの堅持が不可欠である。引き続きメーカー各社には、加工賃の是正や母材価格転嫁に向け、その環境・土壌作りのためのサポートを切にお願いしたい。

なお、シャー業界が対応すべき当面の課題は、以下の通りである。

①適正加工賃の確保

- 1) 母材価格引き上げに伴う価格転嫁
- 2) 鋼材歩留まり設定の適正化
- 3) 加工コスト増(小単重化、2次加工増)の価格転嫁
- 4) 労務・運賃・エネルギーコスト増の価格転嫁

②ファブ等建設関連分野での能力不足に伴う生産変動への対応

③コンプライアンス対応(品質証明ガイドラインの普及促進、独禁法遵守、輸送条件問題、等)

3. 足元の主要需要部門の動き

(1) 橋梁・建築鉄骨の動向

【全体】

足元の建材分野の活動は、引続き堅調に推移。一部セグメント案件も重なり、足元のシャ－稼働率は100%を超えるレベルで推移。

今後の橋梁・鉄骨分野のファブ稼働は、当面堅調に推移する見通し。年度後半にかけて、Sファブの一部で端境期を迎えるところも出る見込みであるが、来年度早い時期に高いレベルに回復する予定。セグメント関連需要は、来年度から本格化する見通し。

【橋梁】

本年度の全国橋梁落札量は、71千ト（入札量は201千ト）。関東ファブも受注を伸ばし、昨年度後半の受注案件も合わせると、当面の山積みは一定量を確保している状態である。関東地区の橋梁ファブの山積みは、今後の落札状況にもよるが、足元レベルは継続される見通し。また、これに加え、西日本ファブが落札した関東案件を関東地区にて製作する案件の切板発注が開始される見通しであり、橋梁分野としての切断量は増加基調にある。

【鉄骨】

首都圏の大型再開発案件の着工が本格化され、Sファブは、各社ともほぼフル稼働を継続している。但し、着工の遅れや外注ファブの能力不足による加工遅れは、引続き顕在化しており、切断したものの切板納入が滞るケースが散見される。大型再開発案件の着工が相次ぐことから、基本的需要の趨勢に変化なし。但し、今年度下期には、高層案件の高層部分の加工（S以外のファブでも製作可能）が中心になる物件が多く、一時的にSファブは端境期になるところもある模様。一方、Hファブの加工は、ピークを迎える時期であることから、関東地区の切板所要は大きな落ち込みはない見通し。

(2) 建産機・重電・金属工作機械の動向

【全体】

不安視された消費増税後における反動減も一部の部門に限定され、それも予想より軽微に収まっているようである。逆に増税後の影響を全く受けない部門があり、また前回報告時（6月）より受注が増加している部門も増えている事から、シャ－の操業度で見ると概ね堅調と言える。

【建設機械】

7月の建設機械出荷額は前年比4.9%増、12ヶ月連続のプラスとなった。内需は復興需要のほか建築工事の増加がけん引。外需も欧州、中近東向けで好調。（建機工業会調査）

・油圧ショベル

内外ともに前年比で見ると落ち込んではいないが（▲6.8%）、1～2月の販売額・生産台数と比較しても7月はほぼ同レベルとなっており、期初予想より落ち込みが少なかったことが裏付けされたと言える。しかしながら大型ショベルの回復基調は心強い点ではあるが、

小型ショベルは、排ガス規制猶予期限の10月末で高い生産活動が終了すると予想されており、先行きに不安材料を抱えている事に変わりはない。

・ミニショベル

前年比でみると国内向けは、増税後の4月以降も5月を例外として好調を継続。排ガス規制猶予期限までの約一年間は足元の高操業が期待できそうである。また輸出も北米向けを中心に伸びており、当面不安は無いように思われる。

・建設用クレーン

ラフレンクレーンは、内外需ともに堅調。国内向けは公共事業や都市部再開発工事の本格化で需要旺盛。また先行きの明るさや為替環境の変化に起因する中古市場の活況が、重機レンタル業者の買い替え意欲を後押ししている様子。輸出は大口商談成約情報も聞こえており、依然好調を継続している。

クロークレーンは、ラフレンと状況はほぼ同様と言える。業界全体の4～6月生産台数は、前年比+37%の実績となっている。中国を除くアジア地区向けが堅調であることや、国内建設投資を考慮すると、先行きの需要も底堅いとみられる。

【**鉱山機械**】

資源国のインドネシア、オーストラリア向けは依然大きく落ち込んだまま。一部東南アジアでの受注が増えていることから、状況に若干変化が見られるものの、主要国における設備投資の抑制は継続しそうなだけに、まだまだ低迷が長期化しそう。

【**重 電**】

国内原発関連には期待が持てない一方で、内外の火力発電に関しては好調な動きがみられる。重電メーカーによって受注に跛行性がみられ、その結果関係シャーの稼働状況にも濃淡がある。足元複数案件の並行加工で超繁忙状況が続き、さらにその後も受注見込み案件ではほぼ来年まで加工予定が埋まっているシャーもあるようである。

海外向け原発案件については、新興国のインフラ整備促進や東欧でのエネルギー安定確保から原発建設の推進検討等をみると、先行きには期待が膨らむ。また現在は端境期で低調であっても、この秋から変圧器の注文が本格的に見込まれているシャーもあり、重電部門の今後は非常に期待できそうである。

昇降機のエレベータ・エスカレータは、足元も好調といえるが、年度下期型だけにこれからさらに増産予定。来年以降の受注増はほぼ確実で、この部門も堅調が続きそうである。

【**鍛圧機械**】

鍛圧機械工業会の7月受注統計では、プラス29%と好調を維持。国内では保有期間の長い機械の買い替えを、補助金や投資促進税制が後押ししていることも好調要因の一つと考えられる。

・板金系： パンチング・レーザ・プレスブレーキ全機種に亘り大幅増(+33%)となっている。内外需とも好調で需要家の高原状態の生産を反映し、シャーの稼働もフル操業が継続して

いる模様。

・プレス系： 超大型から小型プレスまで全般に堅調（+34%）。自動車関連向けはほぼ一巡したようであるが、消費税増税後も5月の受注が一時的に減少したものの、6～7月は大幅に回復している。

【ダンプ・トレー】

国内向けダンプは、メーカーの増産対策後の現在も約1年以上の受注残を抱えており、今後も長期に亘り好調が続く見込み。

海外向けの30ト・40トダンプの生産が急回復している。増産背景は特定できないが、関係シャーは加工体制の縮小後だけに急増対応に苦慮している。

重機積載用トレーラーも高水準の受注を持続している。防衛省向け契約も今年度一杯まで継続する為、暫くはフル操業が続く見込みである

【産機/店売り】

需要家に直結したシャーは徐々に受注が増えているようだが、仲間商売主体のシャーは未だ一進一退の状況が続いているようで、全体としてはまだら模様と言える。建産機部門が好調である事や建設関連の今後の本格化を考えると、間もなくこの部門にも仕事量が波及してくるはず。暫くは辛抱して先行きに期待したいものである。

【参考】 成品切板の最終用途比率（平成25年3月出荷分。厚板シャー工組調べ）

・建築用：	34%	（34%）
・土木用（橋梁、鉄塔等）：	13%	（14%）
・建産機用：	32%	（30%）
・輸送機用（船舶、自動車）：	9%	（8%）
・重電用：	2%	（2%）
・その他（鉄道車両、容器、二次製品）	10%	（12%）

（注）カッコ内の数字は、23年3月時点の最終用途比率。

国厚板シヤリング工業組合

シヤ業の厚中板在庫推移

(H26.9.12)

組合員の厚中板在庫推移(157社・6事業所／自社所有分)

(単位:千トン)

項目	25/9末	12月末	26/3末	6月末	9月末	12月末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
在庫量	357	365	383	412	405	395
前期比/量	10	8	18	29	▲7	▲10
在庫率	196.5	191.7	189.9	223.1	213.2	207.9

【コメント】

■在庫量は、25年4月末以降34～35万トンレベルで推移したが、11月末以降は、出荷を上回る入荷が続いたため、月を追って増加した。25年11月～26年1月末は、36～37万トン台、26年2月～4月末は38万トン台、さらに5月～7月は40万台に達し、増加基調が続いている。8月末(速報)は、前期末比横ばいの411千ト。

■一方、在庫率は(※適正在庫率は150%～200%以下)、24年8月～25年6月末まで一貫して200%台で推移した。その後25年7月以降は需要の回復傾向とともに、漸次調整が進み、26年3月末までほぼ適正水準を維持した。しかし、4月末以降は予想以上の出荷減が響いて、再び200%を超え、7月末は219%と高水準にある。

8月末(速報)は、225%とさらに上昇。

■足元の在庫量は40万ト超のレベルで推移している。今後の需要動向(出荷量)と仕入量のバランスいかんではあるが、9月末(405千ト)、12月末(395千ト)とも引続き40万ト前後のレベルで推移するとみられる。

■在庫率は、仮に月間出荷量が19万トン程度(今年1～7月の月平均値：187千ト)で推移すると想定した場合、9月末は213%、12月末は208%程度と、緩やかに低下するとみられるが、依然適正レベルを上回ったまま推移すると想定される。

■堅調な建設および建産機関連需要を背景に、3Qの切板需要は増加基調を辿るとみられる。シヤ各社は、変動する市場の実態を見極めつつ、それに即応した慎重な仕入れ姿勢の堅持と、細心な在庫管理・調整に努める必要がある。

以上